

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月1日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自平成30年1月21日 至平成30年4月20日)

【会社名】 ウチダエスコ株式会社

【英訳名】 UCHIDA ESCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江口英則

【本店の所在の場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 千葉県浦安市北栄一丁目10番4号

【電話番号】 047(382)4111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 久保博幸

【縦覧に供する場所】 ウチダエスコ株式会社東京支社  
(千葉県浦安市北栄一丁目10番4号)

ウチダエスコ株式会社大阪事業所  
(大阪府大阪市中央区和泉町二丁目2番2号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 大阪事業所は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としてあります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日	自 平成29年7月21日 至 平成30年4月20日	自 平成28年7月21日 至 平成29年7月20日
売上高	(千円)	10,196,111	9,508,705	13,036,764
経常利益	(千円)	707,969	409,491	704,399
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	477,537	270,160	481,437
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	499,198	275,808	529,418
純資産額	(千円)	4,695,391	4,875,521	4,725,551
総資産額	(千円)	10,358,417	10,072,983	10,044,505
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	132.82	75.14	133.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.3	48.4	47.0

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日	自 平成30年1月21日 至 平成30年4月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.34	20.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益及び雇用環境等の改善が続くなか、景気の緩やかな回復基調が見られました。反面、平成30年3月調査の日銀短観に見られるように、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動等を背景とした、企業の先行き業績判断には依然として慎重な見方が現れています。

こうした中、当第3四半期連結累計期間については、前年同四半期には学校向けIT関連機器販売における大型案件があったこと等の影響もあり、売上高は95億8百万円、前年同四半期比6億87百万円（6.7%）の減少となりました。利益面では、営業利益は4億4百万円、前年同四半期比2億98百万円（42.4%）の減少、経常利益は4億9百万円、前年同四半期比2億98百万円（42.2%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億70百万円、前年同四半期比2億7百万円（43.4%）の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間における事業セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (ICTサービス事業)

当社が得意とするさまざまなメーカー製品の保守等を行うマルチベンダーサポートについて、新規パートナーの開拓及び既存パートナーとの更なるビジネス連携の強化等に取り組んでまいりました。また、学校市場及び民間市場におけるPCからタブレット型端末などへのICT利用環境変化に対応した各種サービスを強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、学校市場向け及び民間市場向け各種サービスの販売は堅調に推移しましたが、前年同四半期には学校市場向けIT関連機器販売における大型案件（電子黒板及びタブレット型端末等の機器販売、並びにそれに伴う導入支援サービス売上）があったこと等の影響もあり、売上高は63億8百万円、前年同四半期比3億1百万円（4.6%）の減少、セグメント利益は5億35百万円、前年同四半期比1億99百万円（27.1%）の減少となりました。

#### (オフィスシステム事業)

サプライビジネスにおいては、お客さま専用Webサイト及びクラウド型間接材調達支援サービスの推進による直接販売の拡大に取り組みました。オフィスビジネスにおいては、積極的な販売促進活動の推進、並びにICT利用環境を含む総合的なオフィス空間の設計力、オフィス移転の提案力及び施工工事にかかわるプロジェクトマネジメント力を強化してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、サプライビジネス及びオフィスビジネスの販売は前年同四半期比で減少したものの、費用削減の効果等もあり、売上高は24億39百万円、前年同四半期比1億3百万円（4.1%）の減少、セグメント利益は36百万円、前年同四半期比9百万円（33.9%）の増加となりました。

(ソリューションサービス事業)

販売パートナーとの連携、並びに民間企業、学校、自治体及び福祉施設のお客さまに向けた、当社が得意とするアプリケーションソフトの導入及び運用支援サービスの提案活動に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度末における受注残高が少なかったこと、並びに当第3四半期連結累計期間中の各種サービスに係る受注が低調であったこと等が影響し、売上高は7億60百万円、前年同四半期比2億83百万円(27.1%)の減少、セグメント損失は1億67百万円(前年同四半期はセグメント損失60百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は100億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて28百万円増加しました。

流動資産は80億17百万円、前連結会計年度末比24百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債権の増加10億68百万円、商品の増加51百万円、並びに仕掛品が32百万円増加したこと等に対して、現金及び預金の減少6億23百万円、並びに受取手形及び売掛金が6億2百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は20億55百万円、前連結会計年度末比52百万円の増加となりました。これは主に、リース資産(純額)の増加16百万円、工具、器具及び備品(純額)の増加14百万円、並びに無形固定資産が10百万円増加したこと等によるものです。

(負債及び純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は51億97百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億21百万円減少しました。

流動負債は39億56百万円、前連結会計年度末比1億34百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金の増加1億34百万円、並びに支払手形及び買掛金が1億17百万円増加したこと等に対して、その他流動負債の減少1億56百万円、未払法人税等の減少1億16百万円、並びに短期借入金75百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は12億40百万円、前連結会計年度末比12百万円の増加となりました。

純資産合計は48億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億49百万円増加しました。自己資本比率は前連結会計年度末の47.0%から1.4ポイント増加し、48.4%となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,600,000	3,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月21日～ 平成30年4月20日		3,600,000		334,000		300,080

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年1月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,594,800	35,948	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	3,600,000		
総株主の議決権		35,948	

(注) 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が1株含まれております。

【自己株式等】

平成30年1月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ウチダエスコ株式会社	東京都江東区木場5-8-40	4,600		4,600	0.13
計		4,600		4,600	0.13

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式1株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月21日から平成30年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月21日から平成30年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,082,208	4,458,982
受取手形及び売掛金	2,546,368	1,943,850
電子記録債権	40,096	1,108,813
商品	37,798	88,853
仕掛品	42,680	75,288
原材料及び貯蔵品	4,547	21,229
繰延税金資産	160,908	192,992
その他	128,284	128,298
貸倒引当金	1,029	733
流動資産合計	8,041,864	8,017,576
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	363,088	371,084
工具、器具及び備品（純額）	45,779	60,651
土地	723,753	723,753
リース資産（純額）	50,235	66,369
有形固定資産合計	1,182,857	1,221,858
無形固定資産	208,617	219,409
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	129,911	130,366
敷金及び保証金	135,396	138,001
繰延税金資産	341,303	342,378
その他	9,199	7,885
貸倒引当金	4,645	4,493
投資その他の資産合計	611,166	614,138
固定資産合計	2,002,641	2,055,407
資産合計	10,044,505	10,072,983



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年4月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285,756	1,402,950
短期借入金	260,000	185,000
リース債務	9,682	13,660
未払金	167,247	201,457
未払費用	423,206	386,337
未払法人税等	174,851	58,289
前受金	1,201,868	1,163,191
賞与引当金	370,774	504,784
工事損失引当金	494	-
その他	197,027	40,836
流動負債合計	4,090,908	3,956,508
固定負債		
退職給付に係る負債	1,170,158	1,180,269
リース債務	42,069	53,372
長期未払金	15,816	7,312
固定負債合計	1,228,045	1,240,954
負債合計	5,318,954	5,197,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,000	334,000
資本剰余金	300,080	300,080
利益剰余金	4,128,959	4,273,281
自己株式	2,168	2,168
株主資本合計	4,760,871	4,905,192
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,045	46,054
退職給付に係る調整累計額	84,364	75,725
その他の包括利益累計額合計	35,319	29,671
純資産合計	4,725,551	4,875,521
負債純資産合計	10,044,505	10,072,983

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)
売上高	10,196,111	9,508,705
売上原価	7,400,278	7,018,816
売上総利益	2,795,833	2,489,888
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	8,082	8,095
給料及び手当	795,370	807,774
賞与引当金繰入額	250,578	225,944
退職給付費用	82,823	85,801
福利厚生費	63,435	67,829
賃借料	76,060	71,201
減価償却費	80,440	82,542
その他	736,464	736,136
販売費及び一般管理費合計	2,093,255	2,085,326
営業利益	702,577	404,561
営業外収益		
受取利息	190	140
受取配当金	1,338	1,553
受取手数料	2,192	1,877
その他	3,097	3,441
営業外収益合計	6,819	7,012
営業外費用		
支払利息	1,048	1,139
その他	379	944
営業外費用合計	1,427	2,083
経常利益	707,969	409,491
特別損失		
減損損失	-	*1 4,879
特別損失合計	-	4,879
税金等調整前四半期純利益	707,969	404,611
法人税、住民税及び事業税	315,247	173,785
法人税等調整額	84,815	39,334
法人税等合計	230,432	134,451
四半期純利益	477,537	270,160
親会社株主に帰属する四半期純利益	477,537	270,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)
四半期純利益	477,537	270,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,967	2,991
退職給付に係る調整額	7,694	8,639
その他の包括利益合計	21,661	5,648
四半期包括利益	499,198	275,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	499,198	275,808
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

\*1. 減損損失

当社グループは、以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月21日 至 平成30年4月20日)

場所	用途	種類	減損損失
千葉県浦安市 他	事業用資産	工具、器具及び備品 ソフトウェア	4,879千円

当社グループは、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業別にグルーピングをしております。

上記の事業用資産については収益力の低下により将来において投資額を回収するための十分なキャッシュ・フローの獲得が見込まれないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,879千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額に基づき評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月21日 至 平成30年4月20日)
減価償却費	90,019千円	104,553千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月21日 至 平成29年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月18日 定時株主総会	普通株式	89,886	25.00	平成28年7月20日	平成28年10月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月21日 至 平成30年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月17日 定時株主総会	普通株式	125,838	35.00	平成29年7月20日	平成29年10月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月21日 至平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,609,292	2,542,657	1,044,161	10,196,111		10,196,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	107,151	8,878	128,764	244,795	244,795	
計	6,716,444	2,551,536	1,172,926	10,440,907	244,795	10,196,111
セグメント利益 又は損失( )	735,610	27,238	60,270	702,577		702,577

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。  
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,308,111	2,439,643	760,949	9,508,705		9,508,705
セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,963	13,265	115,418	175,646	175,646	
計	6,355,074	2,452,908	876,367	9,684,351	175,646	9,508,705
セグメント利益 又は損失( )	535,914	36,461	167,813	404,561		404,561

(注) 1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益の調整額はありません。  
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ICT サービス事業	オフィス システム事業	ソリューション サービス事業	計		
減損損失			4,879	4,879		4,879

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月21日 至平成29年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月21日 至平成30年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	132円82銭	75円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	477,537	270,160
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	477,537	270,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,595	3,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 6月 1日

ウチダエスコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウチダエスコ株式会社の平成29年7月21日から平成30年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月21日から平成30年4月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月21日から平成30年4月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウチダエスコ株式会社及び連結子会社の平成30年4月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。